

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年5月9日
【中間会計期間】	第28期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	株式会社コラントッテ
【英訳名】	Colan Totte.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小松 克己
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場二丁目10番26号
【電話番号】	06-6258-7350(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 井阪 義昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南船場二丁目10番26号
【電話番号】	06-6258-7350(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 井阪 義昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 中間会計期間	第28期 中間会計期間	第27期
会計期間	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年9月30日
売上高 (千円)	2,888,831	3,228,991	5,944,680
経常利益 (千円)	742,184	961,394	1,495,168
中間(当期)純利益 (千円)	505,102	743,826	1,024,431
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	487,234	488,477	488,378
発行済株式総数 (株)	9,018,100	9,063,300	9,059,700
純資産額 (千円)	3,589,124	4,581,621	4,110,278
総資産額 (千円)	4,889,281	5,995,103	5,432,205
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	56.01	82.08	113.51
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	55.36	81.50	112.28
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	73.4	76.4	75.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	379,334	540,442	883,766
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,948	29,421	736,910
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,047	272,641	180,145
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,847,003	1,995,657	1,757,188

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当中間会計期間末の流動資産は4,414,677千円となり、前事業年度末と比較して516,468千円増加いたしました。これは主に、仕掛品が49,763千円、受取手形及び売掛金が26,723千円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が238,786千円、製品が170,206千円、原材料及び貯蔵品が136,176千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は1,580,425千円となり、前事業年度末と比較して46,429千円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が34,568千円増加したことによるものであります。

以上の結果、当中間会計期間末の資産合計は5,995,103千円となり、前事業年度末と比較して562,898千円増加いたしました。

(負債)

当中間会計期間末の流動負債は1,404,105千円となり、前事業年度末と比較して92,502千円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が26,988千円、未払法人税等が23,076千円、その他流動負債が19,904千円それぞれ減少した一方で、電子記録債務が82,214千円、買掛金が78,080千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は9,377千円となり、前事業年度末と比較して947千円減少いたしました。これは主に、リース債務が957千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当中間会計期間末の負債合計は1,413,482千円となり、前事業年度末と比較して91,555千円増加いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産合計は4,581,621千円となり、前事業年度末と比較して471,342千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が472,036千円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により、緩やかな回復傾向となりました。一方で、物価高の影響や海外経済の減速など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が営んでいる事業につきましては、当社の強みであるスポーツ市場において、健康への関心の高まりもあり堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中、「本気の笑顔の実現」という経営理念の下、社会的課題である「生活の質」=QOL (Quality Of Life)の向上に貢献するための事業を展開し、社会的価値と同時に企業価値の向上に取り組んでおります。

当中間会計期間につきましては、新製品の市場投入やクリスマスなどのギフト需要への施策を行うとともに、様々なキャンペーン施策とマーケティング活動の強化に取り組みました。また、当社契約選手によるイベントの開催やSNSへの発信等を行いました。さらに、主要取引先との関係強化と取引拡大等、営業活動の強化に取り組みました。

このような全社での経営強化策の下、ホールセール部門につきましては、インバウンド需要の増加やキャンペーン施策等により、売上高は1,998,143千円（前年同期比7.3%増）となりました。

イーコマース部門につきましては、SNS等を核としたマーケティング活動の強化による認知度の向上及びキャンペーン施策、クリスマスに向けたギフト需要への施策等により好調に推移いたしました。以上の結果、売上高は905,312千円（前年同期比18.2%増）となりました。

リテール部門につきましては、キャンペーン施策やクリスマスなどのギフト需要への施策、インバウンド需要の

増加等により、来店客数が増加し堅調に推移いたしました。その結果、売上高は325,535千円（前年同期比24.6%増）となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高につきましては、3,228,991千円（前年同期比11.8%増）となりました。利益面につきましては、高付加価値商品が堅調に推移していることに加え、イーコマース部門及びリテール部門が好調に推移しており、営業利益は945,408千円（前年同期比27.6%増）、経常利益は961,394千円（前年同期比29.5%増）、また、今後の業績見通しを踏まえ、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に示された分類の見直しを行い、繰延税金資産を追加計上したことにより、中間純利益は743,826千円（前年同期比47.3%増）となりました。

なお、当社は、コラントッテ事業とCSS事業を営んでおりますが、コラントッテ事業以外のセグメントは重要性が乏しく、コラントッテ事業の単一セグメントとしているため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて238,468千円増加し、1,995,657千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は540,442千円となりました。これは主に法人税等の支払額273,915千円、棚卸資産の増加額256,619千円等があったものの、税引前中間純利益961,394千円、仕入債務の増加額162,548千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は29,421千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20,088千円、無形固定資産の取得による支出12,812千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は272,641千円となりました。これは主に配当金の支払額271,479千円等があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費は12,181千円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,063,300	9,063,300	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	9,063,300	9,063,300		

(注) 提出日現在発行数には、2025年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日 (注)	3,600	9,063,300	99	488,477	99	478,477

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アーク・クエスト	大阪市中央区南船場2丁目10番26号	3,600,000	39.72
小松 克己	大阪市住吉区	1,600,000	17.65
特定有価証券信託受託者 株式会社S M B C 信託銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	800,000	8.82
小松 由美子	大阪市住吉区	450,000	4.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティA I R	162,600	1.79
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	143,100	1.57
衣笠 雄二	千葉県松戸市	75,300	0.83
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	67,200	0.74
ヨシダ トモヒロ	大阪市淀川区	57,800	0.63
中原 摩紗子	東京都港区	50,000	0.55
計		7,006,000	77.30

- (注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 162,600株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 143,100株
3. 株式会社アーク・クエストは、当社代表取締役社長である小松克己が株式を保有する資産管理会社であり、当社株式に係る同氏の共同保有者であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,058,100	90,581	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,200		
発行済株式総数	9,063,300		
総株主の議決権		90,581	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が42株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第27期事業年度 有限責任 あずさ監査法人

第28期中間会計期間 太陽有限責任監査法人

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,870	1,995,657
受取手形及び売掛金	558,833	532,109
電子記録債権	175,302	168,512
製品	655,910	826,116
仕掛品	318,950	269,187
原材料及び貯蔵品	333,479	469,655
その他	99,963	154,139
貸倒引当金	1,101	700
流動資産合計	3,898,209	4,414,677
固定資産		
有形固定資産		
土地	726,105	730,955
その他（純額）	366,743	371,264
有形固定資産合計	1,092,849	1,102,220
無形固定資産	34,606	37,829
投資その他の資産		
投資その他の資産	406,539	441,107
貸倒引当金	-	731
投資その他の資産合計	406,539	440,376
固定資産合計	1,533,996	1,580,425
資産合計	5,432,205	5,995,103

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	190,564	272,779
買掛金	187,803	265,884
未払法人税等	291,044	267,968
賞与引当金	72,494	45,505
製品保証引当金	7,154	8,777
株主優待引当金	28,105	28,105
クーポン引当金	3,496	4,050
その他	530,938	511,034
流動負債合計	1,311,602	1,404,105
固定負債		
リース債務	6,303	5,345
資産除去債務	4,021	4,031
固定負債合計	10,324	9,377
負債合計	1,321,926	1,413,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	488,378	488,477
資本剰余金	478,378	478,477
利益剰余金	3,145,669	3,617,706
自己株式	29	29
株主資本合計	4,112,396	4,584,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,117	3,009
評価・換算差額等合計	2,117	3,009
純資産合計	4,110,278	4,581,621
負債純資産合計	5,432,205	5,995,103

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	2,888,831	3,228,991
売上原価	960,922	1,060,431
売上総利益	1,927,909	2,168,560
販売費及び一般管理費	1,186,720	1,223,152
営業利益	741,188	945,408
営業外収益		
受取利息	315	941
為替差益	112	4,501
受取手数料	524	167
受取和解金	-	10,000
その他	43	375
営業外収益合計	996	15,986
経常利益	742,184	961,394
税引前中間純利益	742,184	961,394
法人税、住民税及び事業税	226,359	248,858
法人税等調整額	10,723	31,290
法人税等合計	237,082	217,568
中間純利益	505,102	743,826

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	742,184	961,394
減価償却費	39,134	30,636
貸倒引当金の増減額 (は減少)	72	331
賞与引当金の増減額 (は減少)	16,673	26,988
製品保証引当金の増減額 (は減少)	995	1,622
クーポン引当金の増減額 (は減少)	360	554
受取利息	315	941
為替差損益 (は益)	75	4,520
売上債権の増減額 (は増加)	142,175	33,513
棚卸資産の増減額 (は増加)	17,230	256,619
仕入債務の増減額 (は減少)	176,329	162,548
受取和解金	-	10,000
未払金の増減額 (は減少)	68,788	23,704
その他	34,838	106,912
小計	608,537	808,323
利息の受取額	0	944
和解金の受取額	-	5,090
法人税等の支払額	229,202	273,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,334	540,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	103,392	-
有形固定資産の取得による支出	33,051	20,088
無形固定資産の取得による支出	4,036	12,812
その他	1,468	3,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,948	29,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	198
リース債務の返済による支出	802	1,359
配当金の支払額	180,244	271,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,047	272,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	89
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	56,346	238,468
現金及び現金同等物の期首残高	1,790,656	1,757,188
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,847,003	1,995,657

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
賞与引当金繰入額	37,724千円	39,209千円
支払手数料	291,119	297,222

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現金及び預金勘定	1,846,393千円	1,995,657千円
流動資産の「その他」に含まれる預け金	610	-
現金及び現金同等物	1,847,003千円	1,995,657千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1. 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,361	20	2023年 9 月30日	2023年12月25日

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1. 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年12月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	271,789	30	2024年 9 月30日	2024年12月25日

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コラントッテ事業とCSS事業を営んでおりますが、コラントッテ事業以外のセグメントは重要性が乏しく、コラントッテ事業の単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

		売上高
ホールセール部門	国内卸	1,838,583
	海外卸	23,184
	計	1,861,768
イーコマース部門	国 内	745,572
	海 外	20,311
	計	765,883
リテール部門		261,179
合計		2,888,831

(注) ホールセール部門の国内卸については、CSS事業が含まれております。

当中間会計期間(自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

		売上高
ホールセール部門	国内卸	1,969,715
	海外卸	28,428
	計	1,998,143
イーコマース部門	国 内	905,312
	海 外	-
	計	905,312
リテール部門		325,535
合計		3,228,991

(注) ホールセール部門の国内卸については、CSS事業が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	56円01銭	82円08銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	505,102	743,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	505,102	743,826
普通株式の期中平均株式数(株)	9,018,058	9,061,873
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	55円36銭	81円50銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	105,311	64,757
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 5 月 7 日

株式会社コラントッテ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 西 貴 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 垣 圭 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コラントッテの2024年10月1日から2025年9月30日までの第28期事業年度の中間会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コラントッテの2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年9月30日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2024年5月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2024年12月24日付けで無限定適正意見を表明している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じ

て、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。